

# 捕鯨問題

## レポート作成の動機

2019年7月1日に日本は国際捕鯨委員会を脱退し、商業捕鯨を再開しました。それに関連してか、日本捕鯨協会が作成した動画を見ることがありました。それ自体は5年ほど前のものでしたが、私が好奇心を向けるには十分なもので、その実態に興味がわきました。そういうわけで捕鯨に対する自分の意見をはっきりと持ちたいと思い、少し調べようと思った次第です。

# 現在までの捕鯨

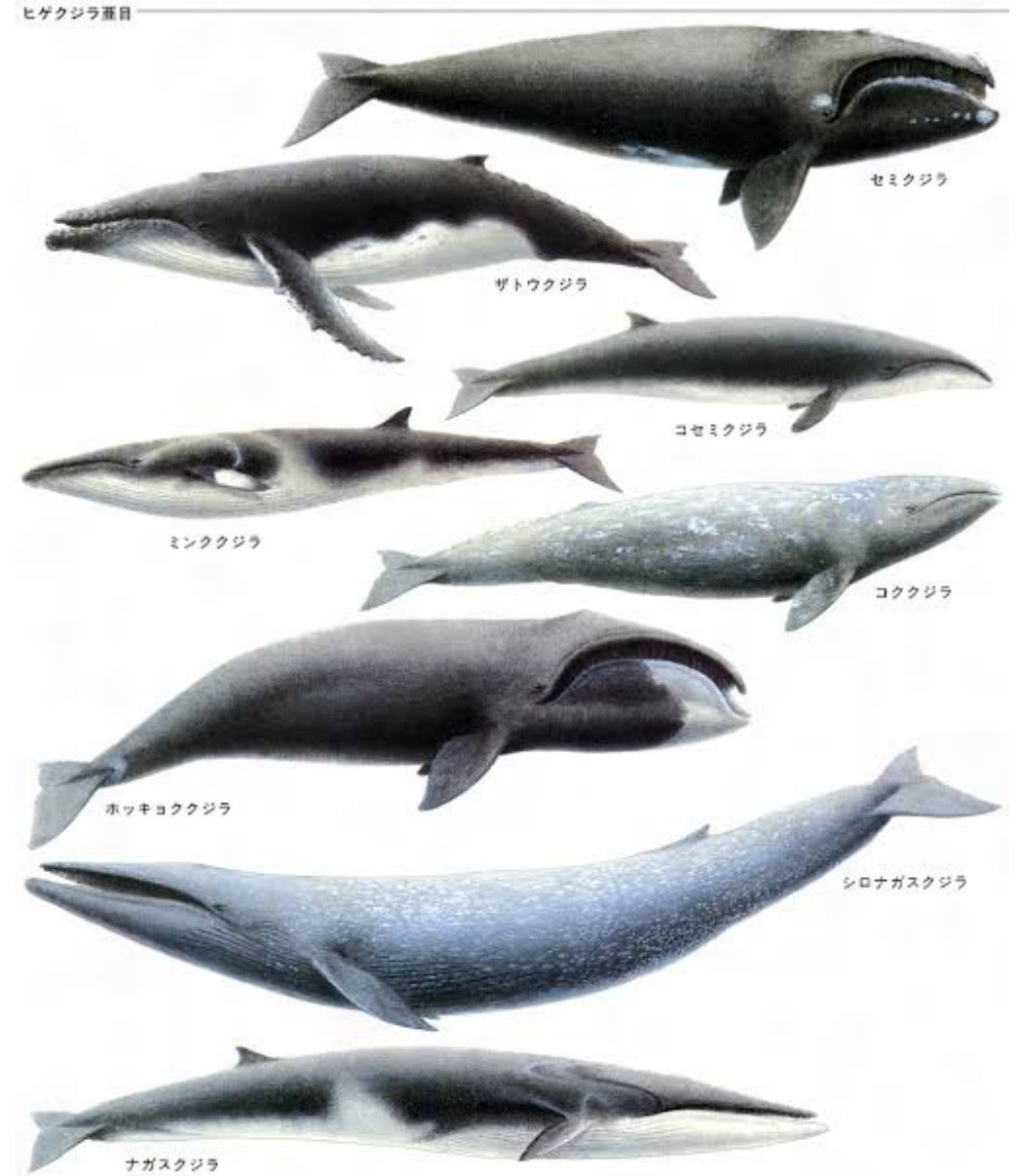
- ・ 国際捕鯨委員会(IWC)とは

鯨類の適当な保存及び捕鯨産業の秩序ある発展を目的とした国際機関。国際捕鯨取締条約を元に1948年に設立された。

- ・ 商業捕鯨モラトリアムとは

鯨類資源の科学的情報に不確実性があるとして、ミンククジラなど資源の豊富な種も含めて商業捕鯨を一時停止したIWCの措置。1982年に採択され、現在まで続いている。

- ・ 一部、生活維持のためのものなど例外的に捕鯨が認められている地域もある。



# 調査捕鯨

鯨類資源の持続可能な利用のために、鯨類資源を管理するうえで必要な科学的情報を収集するための調査。大まかに致死的なものと非致死的なものに分かれる。致死的な調査によって捕獲されたクジラが市場に出回る点が事実上の商業捕鯨であると批判を受けたことがある。

- ・ 資源量推定を目的とする非致死的な目視調査
- ・ 生物学的情報の収集を目的とする致死的な捕獲調査

資源推定値とその年齢組成や繁殖集団などの情報をもとに資源の包括的評価を行う。

これによって高い精度で資源の変動を予測することができる。

とされている。

# 否定的意見 例

1 商業捕鯨はナガスクジラなどの大型鯨類を絶滅が危惧されるほどに追い込んだ過去があり、再開すればまた同じことが起こるはず。

2 クジラは賢く高い社会性を持つので、人間による利用の対象とみなすべきではない。

3 調査捕鯨等による科学的データは信ぴょう性に欠ける。

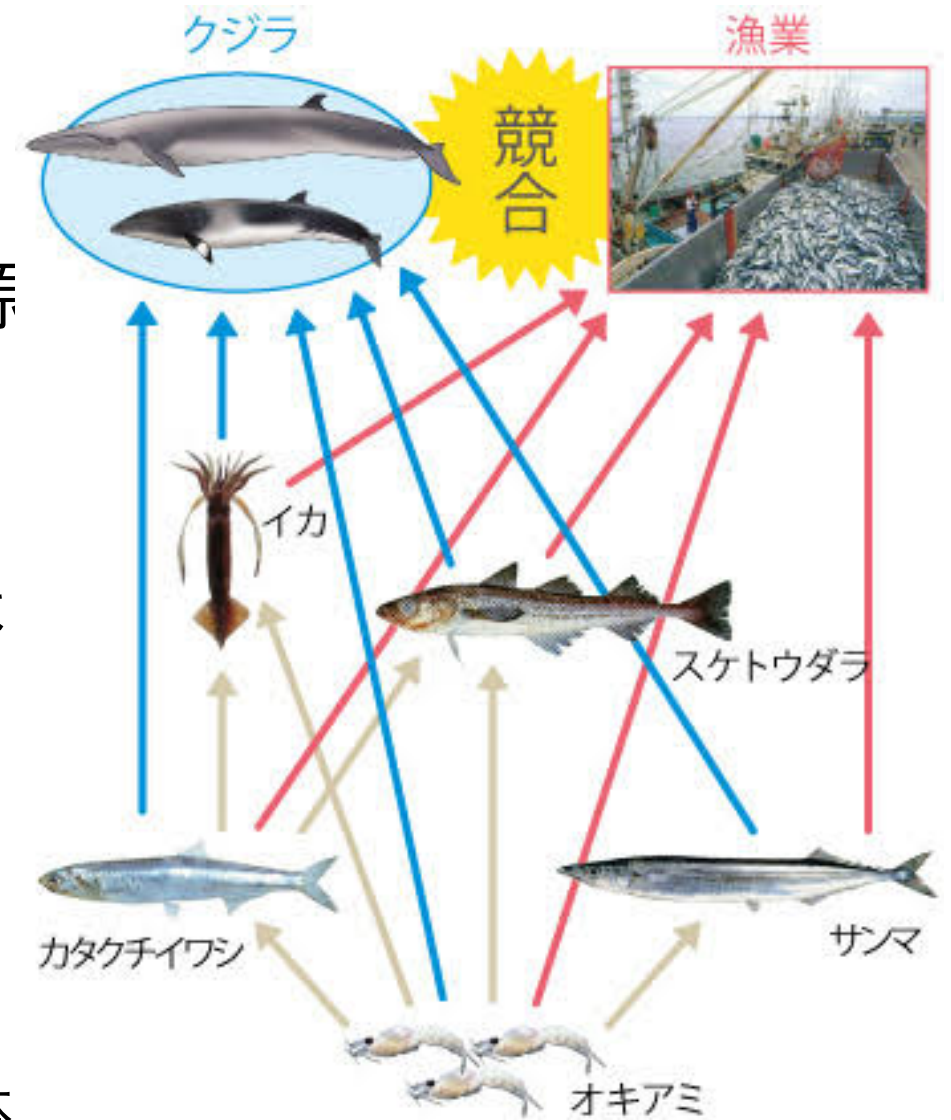
クジラの数的調査で行われるのは船上からの目視調査だが、船上からの視程は天候に左右されるし、同じ個体を二回カウントする可能性もあり、確実とはいえない。

# 肯定的意見 例1

海洋生態系のバランス（人が海洋水産資源を持続的に利用するうえで望ましいもの）を整えるために必要

乱獲された種以外のクジラまで保護されたことによりミンククジラなどの個体数が増加しており、それらが餌とするカタクチイワシやサンマ、スケトウダラ、サケ、イカなどの漁獲量が減少している可能性がある。

また、ミンククジラなどの増えすぎた種によって、餌となる魚類が減少すれば絶滅が危惧される種の個体数の回復が妨げられることも考えられる。



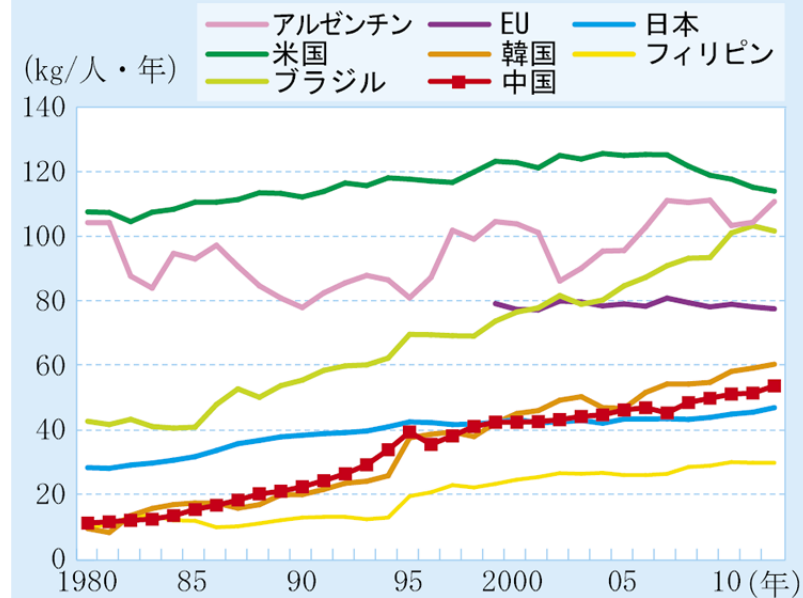
# 肯定的意見 例2

クジラは食料問題を解決するうえで有力な蛋白源となりうる

世界人口が増加し、食肉消費量が増加している中で穀物生産は収穫面積が横ばいに推移しながらも増加している。これは穀物生産の技術向上したことによるものだと考えられる。

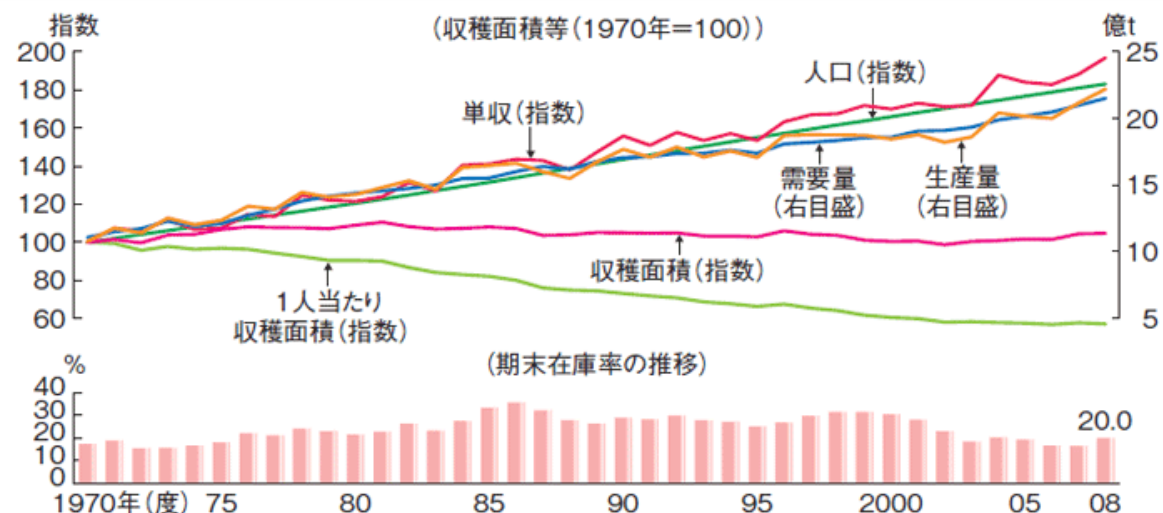
しかし、収穫面積が増加しなければ、いずれ生産が追いつかなくなる可能性がある。その中で肥料、成長ホルモン、殺虫剤などを必要としない捕鯨は環境に与える影響も少なく、他の食肉生産に比べて効率的である。

図表 2. 各国の1人当たり年間食肉消費量の推移



出所：米国農務省資料および IMF 公表データより作成

図 II-4 穀物の生産量、需要量、期末在庫率等の推移



資料：国連「World Population Prospects: The 2008 Revision」、米国農務省「Grain: World Markets and Trade (April 2009)」、「PS&D」を基に農林水産省で作成

注：人口は年、その他は年度

# 結論

捕鯨に対する意見は様々なものがありましたが、反対派は捕鯨を再開することで再びクジラが絶滅の危機に瀕するのではないかと疑っており、対して賛成派はすでに商業利用が可能なまでに回復した種については捕鯨を認めるべきだと主張しています。

大まかにはこのような構図だといえるでしょう。ここで重要なのは鯨類資源の実態がどのようなものかということで、それをどう捉えるのかを賛成派と反対派で議論するべきだと思います。

私は今のところ捕鯨に賛成ですが、鯨類資源の実態を考えるには知識がたりないので、私の今後の課題となります。